

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 セキ株式会社  
コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月11日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月12日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(氏名) 関 啓三  
(氏名) 松友孝之  
配当支払開始予定日

TEL 089-945-0111  
平成27年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,829	△3.1	572	37.9	768	36.7	575	45.0
26年3月期	12,203	△8.6	415	△9.6	562	△2.4	396	20.3

(注) 包括利益 27年3月期 855百万円 (97.6%) 26年3月期 433百万円 (△20.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	138.19	—	4.5	4.8	4.8
26年3月期	95.27	—	3.3	3.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,731	13,368	78.0	3,131.20
26年3月期	15,157	12,557	80.8	2,941.71

(参考) 自己資本 27年3月期 13,042百万円 26年3月期 12,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	615	△212	△89	3,421
26年3月期	1,078	△410	△90	3,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	83	21.0	0.7
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	91	15.9	0.7
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,960	3.8	180	△14.1	270	△13.0	160	△0.2	38.41
通期	12,300	4.0	480	△16.2	660	△14.1	430	△25.3	103.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,508,000 株	26年3月期	4,508,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	342,556 株	26年3月期	342,556 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,165,444 株	26年3月期	4,165,444 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,399	△4.8	468	46.8	677	42.2	526	49.3
26年3月期	8,819	△11.8	319	△6.6	476	2.5	352	28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	126.41	—
26年3月期	84.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	14,693		11,881	80.9			2,852.28	
26年3月期	13,229		11,148	84.3			2,676.35	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,881百万円 26年3月期 11,148百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,300	4.5	280	△12.3	190	8.7	45.61	
通期	8,870	5.6	590	△12.9	400	△24.0	96.03	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法の基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の金融経済対策により緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、円安に伴う原材料価格の上昇の影響が懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制、企業間競争の更なる激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が続いております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化の継続、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、印刷需要減退傾向に歯止めがかからない上、消費税増税による需要の落ち込みが想定より長引いたこと、また、洋紙・板紙販売関連事業において回収不能リスク回避での取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は118億2千9百万円（前年同期比3.1%減）となりました。利益面では、前連結会計年度には洋紙・板紙販売関連事業の取引先与信不安に伴う貸倒引当金の繰入を実施しましたが、当連結会計年度においてはそれがなかったことなどにより、営業利益は5億7千2百万円（前年同期比37.9%増）となりました。また、堅調な株式市場を背景に受取利息が増加、経常利益は7億6千8百万円（前年同期比36.7%増）、伊予工場における印刷設備更新に伴う固定資産売却益の発生などにより、当期純利益は5億7千5百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

なお、本年3月19日付「印刷設備更新およびJapan Color 認証取得のお知らせ」で公表のとおり、伊予工場（愛媛県伊予市）において、多様化する顧客ニーズへの対応を目的として、最新鋭の印刷設備を導入刷新しました。これにより、印刷製品品質の安定維持、省力化や納期短縮による生産性向上などの効果を見込んでおります。今回導入した設備を活用し、これまで以上に幅広い顧客ニーズに即応した製品とサービスを提供してまいります。また、安定した印刷品質での製品をお客様に提供するため、一般社団法人日本印刷産業機械工業会（JPMA）が認定する「Japan Color 認証制度」による認証を四国で初めて取得しました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### ①印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、首都圏・関西圏での営業強化に努めたものの、既存得意先での需要減退に歯止めがかからない上、消費税増税による需要の落ち込みが想定より長引いたことなどにより、売上高は82億3千4百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は5億1千9百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

#### ②洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化、また、回収不能リスク回避の為の取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は8億6千5百万円（前年同期比13.4%減）となりました。利益面では前連結会計年度において、取引先与信不安に伴う貸倒引当金の繰入を実施しましたが、当連結会計年度においてはそれがなかったことなどにより、営業利益は2千2百万円（前年同期は2億1千9百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### ③出版・広告代理関連事業

既存メディアとの受注競争が激化する厳しい事業環境下、イベント企画の積極的な受注や首都圏のテレビ局をはじめ多くのマスコミに取り上げられた、手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」の書店流通までをパッケージにしたビジネスモデルを全国へ拡販するなど、業績確保に努めた結果、売上高は14億4百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1千2百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

#### ④美術館関連事業

セキ美術館では、昨年2月から6月までの会期で、一昨年東京のニューオータニ美術館で開催した特別企画展『セキ美術館名品展「加山又造と近代絵画の巨匠たち」』を再現した企画展を開催、以降は季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催しました。また今年度は、道後地区での「道後オンセナート2014」や広島県・愛媛県共同イベント「瀬戸内しまのわ2014」が開催されたことによる観光客の来館者が増加しましたが、前年の秋に開催した特別企画展を今年度は開催しなかったことなどにより、売上高は3百万円（前年同期比41.0%減）、2千7百万円の営業損失（前年同期は3千3百万円の営業損失を計上）を計上しました。

## ⑤カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は13億2千2百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、それに伴う販売促進費用の増加や原材料価格の上昇による売上原価の増加などにより、営業利益は4千4百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

## （次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、広告宣伝媒体間での競争が激化して、印刷需要が減少傾向にある中、円安進行による原材料の上昇懸念、原発再稼働の見通しが未だ立たず、電力料金の再値上げも予想されるなど、事業環境は一層厳しさを増すことが予想されます。こうした状況下、引き続き顧客ニーズに沿った広告宣伝のクロスメディアマーケティング提案営業の強化を図りつつ、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

以上により、平成28年3月期の連結ベースでの業績予想につきましては、売上高は123億円（前年同期比4.0%増）、営業利益は4億8千万円（前年同期比16.2%減）、経常利益は6億6千万円（前年同期比14.1%減）、当期純利益は4億3千万円（前年同期比25.3%減）を見込んでおります。なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

## （2）財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億7千4百万円増加し、167億3千1百万円となりました。これは主に、印刷設備更新により、機械装置及び運搬具が7億7千8百万円増加したことや、有価証券の購入や含み益の増加により、有価証券では3億9千6百万円と2億2千9百万円増加、投資有価証券では29億6千5百万円と2億6千7百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億6千3百万円増加し、33億6千3百万円となりました。これは主に、印刷設備更新により未払金が9億2千5百万円と7億2千万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千万円増加し、133億6千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が105億3千9百万円と5億3千5百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が4億7千2百万円と2億5千1百万円増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円増加し、34億2千1百万円となりました。

## イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ4億6千2百万円減少し、6億1千5百万円となりました。資金の増加要因としては、税金等調整前当期純利益9億1千3百万円や減価償却費2億5千6百万円、減少要因としては法人税等の支払額4億1千9百万円やたな卸資産の増加額1億1千6百万円が主なものであります。

## ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1億9千7百万円減少し、2億1千2百万円となりました。資金の増加要因としては、定期預金の払戻による収入24億2千6百万円や有形固定資産売却による収入2億8千6百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出23億7千6百万円や有形固定資産取得による支出4億7千4百万円が主なものであります。

## ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1百万減少し、8千9百万円となりました。資金の減少要因としては、親会社による配当金の支払額8千3百万円が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	80.1	80.1	78.0	80.8	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.9	45.0	42.2	39.8	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,267.4	—	—	—	—

各指標の計算方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債を計上しておりませんので記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、業績、財務状況など総合判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境投資、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化などに活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応えるものと考えております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき2円増配し、12円とさせていただきます。中間配当金として1株につき10円をお支払しておりますので、当期の年間配当金は1株につき22円となります。次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として12円、期末配当金として12円の合計24円の年間配当金をお支払する予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。また、原油価格は現在下落傾向にありますが、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産(株)に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として2千5百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

### (1) 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを㈱エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷㈱が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内㈱は㈱読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。

### (2) 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

### (3) 出版・広告代理関連事業

㈱エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、㈱エス・ピー・シーが販売しております。㈱エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。

### (4) 美術館関連事業

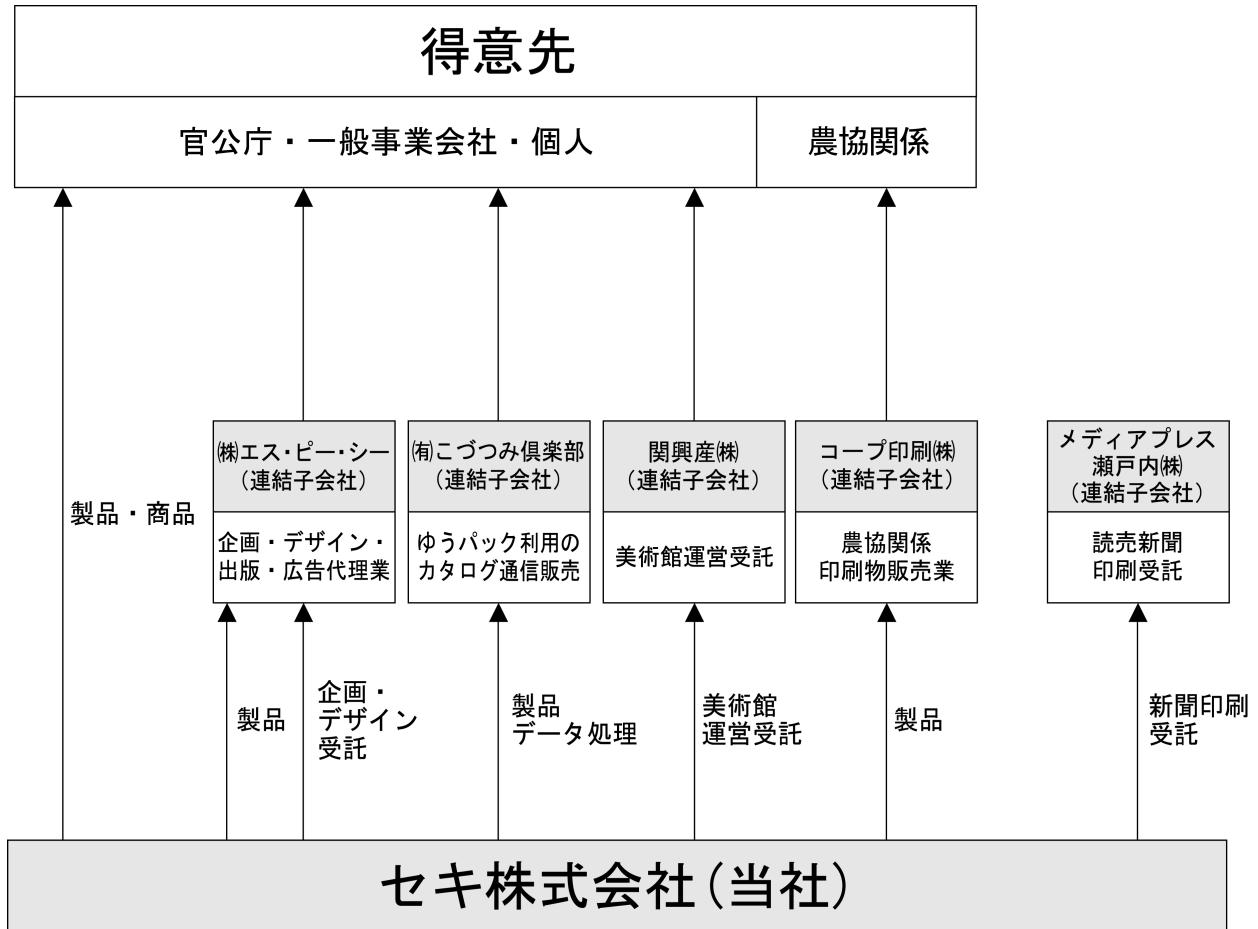
当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産㈱が行っております。

### (5) カタログ販売関連事業

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。



以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

情報化社会における当社グループ（当社及び連結子会社）の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになっております。いま、当社グループは「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷事業はもとより、紙卸業に加え、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」としてお客様の情報発信をサポートしてまいります。絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、確実な成長を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、印刷関連事業を核としながら市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保することを経営上の最重要課題と位置づけており、継続的な収益力の基準指標として経常利益を、成長性の観点から売上高を、収益性の観点から売上高営業利益率を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは印刷需要の集中する首都圏、近畿圏、中部東海圏を業績伸張のための重要拠点と位置づけ、優秀な人材をより多く投入する等営業力を強化、積極的な提案営業を進めてまいります。当社の主力工場である伊予工場において生産体制の集約化・効率化を進めると同時に、最新の印刷加工関連設備導入に係る積極的な設備投資を継続することで、生産性の向上を図ってまいります。また、新聞印刷につきましては、連結子会社のメディアプレス瀬戸内㈱を通じて、読売新聞グループとより強固な信頼関係を築いてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は一般社団法人日本印刷産業機械工業会（JPMA）が認定する「JapanColor認証制度」による認証を取得（JC-S017704-01 セキ株式会社 伊予工場）しており、精度の高い印刷色の再現性により、「品質の安定」に努めるとともに、サービスの向上に尽力してまいります。また、「FSC認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるCOC認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「PEFC認証紙」のCOC認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。これに加え、「JIS Q 15001（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「ISO14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2. 当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（J I S Q 1 5 0 0 1）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,999,677	※2 5,263,508
受取手形及び売掛金	2,231,984	2,287,370
有価証券	166,441	396,209
商品及び製品	122,216	125,410
仕掛品	177,973	287,832
原材料及び貯蔵品	86,639	89,691
繰延税金資産	66,452	71,704
未収還付法人税等	135	133
その他	61,935	40,019
貸倒引当金	△45,767	△67,205
流動資産合計	7,867,688	8,494,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,672,504	2,626,379
減価償却累計額	△1,748,882	△1,708,728
建物及び構築物 (純額)	923,621	917,651
機械装置及び運搬具	3,969,704	4,068,321
減価償却累計額	△3,371,243	△2,691,662
機械装置及び運搬具 (純額)	598,460	1,376,658
工具、器具及び備品	1,651,838	1,626,364
減価償却累計額	△372,397	△324,887
工具、器具及び備品 (純額)	1,279,440	1,301,476
土地	1,282,315	1,238,780
有形固定資産合計	4,083,838	4,834,568
無形固定資産	47,255	33,071
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,698,079	※1 2,965,482
長期貸付金	18,036	17,057
繰延税金資産	6,873	4,714
その他	940,607	891,892
貸倒引当金	△505,158	△509,942
投資その他の資産合計	3,158,437	3,369,203
固定資産合計	7,289,531	8,236,843
資産合計	15,157,219	16,731,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,295,842	1,279,878
未払金	205,540	925,848
未払法人税等	236,135	167,551
賞与引当金	116,628	121,006
その他	140,258	250,719
流動負債合計	1,994,405	2,745,004
固定負債		
繰延税金負債	103,318	192,712
退職給付に係る負債	321,761	271,793
資産除去債務	3,138	3,179
未払役員退職慰労金	174,062	138,155
その他	2,909	12,426
固定負債合計	605,190	618,267
負債合計	2,599,595	3,363,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,004,791	10,539,811
自己株式	△503,459	△503,459
株主資本合計	12,036,532	12,571,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,843	472,601
退職給付に係る調整累計額	△3,861	△1,305
その他の包括利益累計額合計	216,981	471,295
少数株主持分	304,109	325,398
純資産合計	12,557,623	13,368,245
負債純資産合計	15,157,219	16,731,518

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,203,537	11,829,363
売上原価	※4 9,001,026	※4 8,699,697
売上総利益	3,202,510	3,129,665
販売費及び一般管理費		
配送費	505,340	527,313
給料及び手当	834,887	832,748
貸倒引当金繰入額	274,721	28,505
賞与引当金繰入額	58,350	60,501
退職給付費用	23,104	22,731
その他	1,090,744	1,085,275
販売費及び一般管理費合計	2,787,149	2,557,074
営業利益	415,361	572,591
営業外収益		
受取利息	67,936	104,119
受取配当金	21,456	20,833
物品売却益	40,710	43,881
貸倒引当金戻入額	3,133	-
仕入割引	10,011	9,453
受取賃貸料	13,181	14,459
投資事業組合運用益	-	833
その他	13,006	10,532
営業外収益合計	169,435	204,112
営業外費用		
売上割引	1,176	1,013
投資事業組合運用損	7,188	-
投資顧問料	6,596	673
賃貸収入原価	6,487	5,645
その他	1,086	654
営業外費用合計	22,535	7,986
経常利益	562,261	768,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	-	17,953
固定資産売却益	※1 429	※1 131,982
投資有価証券売却益	155,698	57,011
特別利益合計	156,128	206,947
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,142	※2 509
固定資産除却損	※3 2,670	※3 40,187
減損損失	-	19,034
投資有価証券売却損	8,560	547
投資有価証券評価損	29	2,063
特別損失合計	12,403	62,342
税金等調整前当期純利益	705,986	913,321
法人税、住民税及び事業税	368,962	350,478
法人税等調整額	△82,101	△37,790
法人税等合計	286,861	312,688
少数株主損益調整前当期純利益	419,124	600,633
少数株主利益	22,271	25,014
当期純利益	396,853	575,619

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	419,124	600,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,028	252,479
退職給付に係る調整額	-	2,678
その他の包括利益合計	14,028	255,158
包括利益	433,153	855,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	412,125	829,933
少数株主に係る包括利益	21,027	25,858



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	9,691,247	△503,459	11,722,987
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,201,700	1,333,500	9,691,247	△503,459	11,722,987
当期変動額					
剰余金の配当			△83,308		△83,308
当期純利益			396,853		396,853
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	313,544	—	313,544
当期末残高	1,201,700	1,333,500	10,004,791	△503,459	12,036,532

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	205,571	—	205,571	288,825	12,217,384
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,571	—	205,571	288,825	12,217,384
当期変動額					
剰余金の配当					△83,308
当期純利益					396,853
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,272	△3,861	11,410	15,284	26,694
当期変動額合計	15,272	△3,861	11,410	15,284	340,239
当期末残高	220,843	△3,861	216,981	304,109	12,557,623

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,004,791	△503,459	12,036,532
会計方針の変更による累積的影響額			42,708		42,708
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,047,500	△503,459	12,079,240
当期変動額					
剰余金の配当			△83,308		△83,308
当期純利益			575,619		575,619
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	492,310	—	492,310
当期末残高	1,201,700	1,333,500	10,539,811	△503,459	12,571,551

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	220,843	△3,861	216,981	304,109	12,557,623
会計方針の変更による累積的影響額				984	43,693
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,843	△3,861	216,981	305,094	12,601,317
当期変動額					
剰余金の配当					△83,308
当期純利益					575,619
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,758	2,555	254,313	20,304	274,618
当期変動額合計	251,758	2,555	254,313	20,304	766,928
当期末残高	472,601	△1,305	471,295	325,398	13,368,245

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	705,986	913,321
減価償却費	264,303	256,974
有形固定資産売却損益 (△は益)	712	△131,472
有形固定資産除却損	2,670	40,187
減損損失	-	19,034
有価証券売却損益 (△は益)	△147,137	△56,464
有価証券評価損益 (△は益)	29	2,063
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,188	△833
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	258,861	26,221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	925	4,377
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△298,148	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	315,492	21,971
受取利息及び受取配当金	△89,392	△124,952
売上債権の増減額 (△は増加)	454,879	△55,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	198,263	△116,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△384,314	△15,963
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△1,783	△35,907
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,143	21,901
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△37,444	134,080
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	500	7,500
小計	1,244,450	910,561
利息及び配当金の受取額	89,555	124,967
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△255,825	△419,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,180	615,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,378,103	△2,376,425
定期預金の払戻による収入	2,068,091	2,426,413
有価証券の売却による収入	103,055	145,278
有形固定資産の取得による支出	△156,976	△474,829
有形固定資産の除却による支出	-	△31,454
有形固定資産の売却による収入	2,710	286,832
無形固定資産の取得による支出	△20,199	△883
投資有価証券の取得による支出	△1,186,149	△303,210
投資有価証券の売却による収入	1,152,593	117,013
貸付けによる支出	△10,960	△9,534
貸付金の回収による収入	10,095	10,513
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	5,691	△2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,151	△212,515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△83,308	△83,308
少数株主への配当金の支払額	△5,554	△5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,852	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,715	△89,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	577,313	313,832
現金及び現金同等物の期首残高	2,530,344	3,107,658
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,107,658	※1 3,421,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)エス・ピー・シー

(有)こづつみ倶楽部

関興産(株)

コープ印刷(株)

メディアプレス瀬戸内(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

メディア発送(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品

洋紙 総平均法

出版物 個別法

② 製品、仕掛品

個別法

③ 原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

④ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

d 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## a 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の処理方法

主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

## (会計方針の変更)

## (会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

## 1. 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日)

## 2. 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

## 3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等

## (1) 当該経過措置に従った会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っております。

## (2) 当該経過措置の概要

当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

## 4. 当該会計方針の変更による影響額

## (1) 税金等調整前当期純損益に対する影響額

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,801千円減少しております。

## (2) その他の重要な項目に対する影響額

当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が67,703千円減少し、利益剰余金が42,708千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## (1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた345,798千円は、「未払金」205,540千円、「その他」140,258千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,750千円	1,750千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	1,310千円	1,310千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	—	—

## (連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	429千円	131,982千円

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,142千円	509千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—	39,903千円
機械装置及び運搬具	1,965千円	149千円
工具、器具及び備品	705千円	134千円
計	2,670千円	40,187千円

(注) なお、建物及び構築物には、解体撤去費用31,454千円が含まれております。

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	4,205千円	4,006千円

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	173,325千円	455,405千円
組替調整額	△147,137千円	△54,401千円
税効果調整前	26,187千円	401,004千円
税効果額	△12,158千円	△148,525千円
その他有価証券評価差額金	14,028千円	252,479千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	2,944千円
組替調整額	—	1,291千円
税効果調整前	—	4,235千円
税効果額	—	△1,556千円
退職給付に係る調整額	—	2,678千円
その他の包括利益合計	14,028千円	255,158千円



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	—	—	4,508,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556	—	—	342,556

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成25年3月31日	平成25年6月14日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,654	10	平成26年3月31日	平成26年6月13日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	—	—	4,508,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556	—	—	342,556

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成26年3月31日	平成26年6月13日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,985	12	平成27年3月31日	平成27年6月12日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,999,677千円	5,263,508千円
有価証券勘定	166,441千円	396,209千円
計	5,166,118千円	5,659,718千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,922,591千円	△1,922,603千円
MMF及びCP以外の有価証券	△135,868千円	△315,624千円
現金及び現金同等物	3,107,658千円	3,421,491千円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## (1) リース資産の内容

## ・無形固定資産

出版・広告代理関連事業におけるソフトウェアであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	479,676千円	479,676千円
1年超	—	—
計	479,676千円	479,676千円

## (貸主側)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	2,160千円	2,160千円
1年超	5,760千円	3,600千円
計	7,920千円	5,760千円

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券、譲渡性預金及び投資信託、業務上関係を有する企業等の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,999,677	4,999,677	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,231,984 △45,285		
	2,186,698	2,186,698	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,641,275	2,641,275	—
資産計	9,827,650	9,827,650	—
(1)支払手形及び買掛金	1,295,842	1,295,842	—
負債計	1,295,842	1,295,842	—

(\*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,263,508	5,263,508	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,287,370 △66,675		
	2,220,694	2,220,694	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,139,295	3,139,295	—
資産計	10,623,498	10,623,498	—
(1)支払手形及び買掛金	1,279,878	1,279,878	—
負債計	1,279,878	1,279,878	—

(\*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンド及び譲渡性預金については、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	159,057	159,057
投資事業組合	358	—
私募不動産ファンド	63,829	63,339
合計	223,245	222,396

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。なお、非上場株式には関連会社株式が含まれております。

投資事業組合については、財産が非上場株式であり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

私募不動産ファンドについては、財産が不動産投資信託受益権で、負債がノンリコースローンなどであり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,984,749			
受取手形及び売掛金	2,231,984			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)		250,000		
合計	7,216,734	250,000		

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,253,864			
受取手形及び売掛金	2,287,370			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	200,000	50,000		
(2) 譲渡性預金	50,000			
合計	7,791,234	50,000		

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	657,400	427,975	229,424
② 債券	250,770	250,000	770
③ その他	1,012,712	845,307	167,404
小計	1,920,882	1,523,282	397,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	99,386	119,804	△20,418
② 債券	—	—	—
③ その他	621,006	648,008	△27,002
小計	720,392	767,813	△47,421
合計	2,641,275	2,291,096	350,178

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額159,057千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額358千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額63,829千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	900,133	447,615	452,518
② 債券	250,839	250,000	839
③ その他	1,543,991	1,261,034	282,957
小計	2,694,964	1,958,649	736,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	90,754	99,082	△8,327
② 債券	—	—	—
③ その他	353,576	380,379	△26,803
小計	444,331	479,462	△35,131
合計	3,139,295	2,438,111	701,183

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額159,057千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額63,339千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,912	175	197
債券	55,000	14,400	875
その他	1,248,793	141,122	7,487
合計	1,306,705	155,698	8,560

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	439	—	547
債券	—	—	—
その他	261,853	57,011	—
合計	262,292	57,011	547

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	311,611千円
勤務費用	17,696千円
利息費用	3,106千円
数理計算上の差異の発生額	△4,420千円
退職給付の支払額	△6,231千円
退職給付債務の期末残高	321,761千円

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	321,761千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321,761千円
退職給付に係る負債	321,761千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321,761千円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	17,696千円
利息費用	3,106千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,773千円
確定給付制度に係る退職給付費用	23,575千円

## (4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	6,268千円
合計	6,268千円

## (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、21,271千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	321,761千円
会計方針の変更による累積的影響額	△67,703千円
会計方針の変更を反映した期首残高	254,057千円
勤務費用	21,403千円
利息費用	2,525千円
数理計算上の差異の発生額	△2,944千円
退職給付の支払額	△3,249千円
退職給付債務の期末残高	271,793千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	271,793千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,793千円
退職給付に係る負債	271,793千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,793千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	21,403千円
利息費用	2,525千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,291千円
確定給付制度に係る退職給付費用	25,220千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	4,235千円
合計	4,235千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,033千円
合計	2,033千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
-----	------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、22,675千円であります。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	41,604千円	40,274千円
貸倒引当金	12,891千円	16,163千円
その他	26,548千円	24,117千円
繰延税金資産小計	81,044千円	80,555千円
評価性引当額	△2,435千円	△4,215千円
繰延税金資産合計	78,608千円	76,339千円
(流動負債)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,156千円	△4,635千円
繰延税金負債の合計	△12,156千円	△4,635千円
繰延税金資産の純額	66,452千円	71,704千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	32,268千円	34,055千円
貸倒引当金	134,312千円	146,547千円
退職給付に係る負債	113,986千円	87,501千円
未払役員退職慰労金	62,914千円	44,957千円
投資有価証券評価損	14,843千円	14,115千円
会員権評価損	17,498千円	15,861千円
減損損失	45,766千円	42,825千円
その他	9,582千円	6,080千円
繰延税金資産小計	431,171千円	391,944千円
評価性引当額	△181,634千円	△157,124千円
繰延税金資産合計	249,537千円	234,819千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
特別償却準備金	△29,107千円	△21,017千円
固定資産圧縮積立金	△199,634千円	△178,554千円
その他有価証券評価差額金	△117,089千円	△223,136千円
その他	△150千円	△110千円
繰延税金負債合計	△345,982千円	△422,818千円
繰延税金負債の純額	△96,444千円	△187,998千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
留保金課税	3.4%	3.5%
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に損金に参入されない項目	△2.2%	△1.0%
住民税等均等割	1.6%	1.2%
法人税額の特別控除額	—	△4.8%
その他	△0.4%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	34.2%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が5,545千円、繰延税金負債が23,316千円減少し、法人税等調整額が5,429千円、その他有価証券評価差額金が23,243千円、退職給付に係る調整累計額が60千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社及び(有)こづつみ倶楽部がカタログによるオフィス関連用品や地域特産品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「印刷関連事業」のセグメント利益が2,458千円減少し、「洋紙・板紙販売関連事業」のセグメント利益が218千円減少し、「美術館関連事業」のセグメント利益が92千円減少し、「カタログ販売関連事業」のセグメント利益が31千円減少しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,520,010	999,647	1,381,191	5,097	1,297,591	12,203,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	393,498	1,065,658	21,902	—	—	1,481,059
計	8,913,508	2,065,305	1,403,093	5,097	1,297,591	13,684,596
セグメント利益又は損失(△)	611,620	△219,077	12,323	△33,258	44,959	416,567
セグメント資産	4,126,072	474,258	1,386,579	1,508,303	607,657	8,102,871
その他の項目						
減価償却費	238,821	11,989	1,251	7,969	329	260,361
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,807	13,250	259	17,904	—	113,221

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,234,091	865,999	1,404,185	3,005	1,322,081	11,829,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	355,966	1,101,265	17,860	—	—	1,475,092
計	8,590,057	1,967,265	1,422,045	3,005	1,322,081	13,304,455
セグメント利益又は損失(△)	519,775	22,174	12,742	△27,231	44,195	571,656
セグメント資産	5,003,100	457,024	1,421,391	1,527,818	616,087	9,025,422
その他の項目						
減価償却費	233,015	12,386	2,144	7,177	287	255,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,075,476	1,020	7,634	25,270	—	1,109,401

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,684,596	13,304,455
セグメント間取引消去	△1,481,059	△1,475,092
連結財務諸表の売上高	12,203,537	11,829,363

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	416,567	571,656
セグメント間取引消去	△1,206	935
連結財務諸表の営業利益	415,361	572,591

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,102,871	9,025,422
全社資産(注)	7,126,273	7,767,938
セグメント間債権債務等消去	△71,925	△61,842
連結財務諸表の資産合計	15,157,219	16,731,518

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,221	1,109,401	9,774	66,273	122,996	1,175,675

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(ネットワーク設備等)の投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,456,376	印刷関連事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,443,620	印刷関連事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	19,034	19,034

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接1.4	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	11,428	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接0.8	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	10,055	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,941.71円	3,131.20円
1株当たり当期純利益金額	95.27円	138.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は10.41円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.46円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	396,853	575,619
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,853	575,619
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,557,623	13,368,245
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	304,109	325,398
(うち少数株主持分)	(304,109)	(325,398)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,253,513	13,042,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,165,444	4,165,444

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,660,360	3,994,986
受取手形	332,837	321,674
売掛金	1,529,414	1,513,428
有価証券	166,441	396,209
商品及び製品	103,422	112,920
仕掛品	173,224	279,101
原材料及び貯蔵品	34,460	40,144
前渡金	4,293	1,462
前払費用	22,106	7,164
繰延税金資産	55,310	61,411
未収入金	15,564	13,275
その他	4,750	1,686
貸倒引当金	△40,383	△58,872
流動資産合計	6,061,805	6,684,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	906,038	854,709
構築物	12,747	58,750
機械及び装置	594,845	1,366,894
車両運搬具	3,570	9,730
工具、器具及び備品	1,268,300	1,286,764
土地	1,282,315	1,238,780
有形固定資産合計	4,067,817	4,815,630
無形固定資産		
ソフトウェア	43,147	25,752
電話加入権	3,837	3,837
無形固定資産合計	46,985	29,590
投資その他の資産		
投資有価証券	2,639,679	2,802,143
関係会社株式	70,400	70,400
出資金	674	674
投資不動産	70,760	70,229
従業員に対する長期貸付金	14,520	14,229
破産更生債権等	500,131	499,999
長期前払費用	2,770	-
保険積立金	139,726	149,726
会員権	40,616	40,616
その他	78,147	25,046
貸倒引当金	△504,594	△509,259
投資その他の資産合計	3,052,831	3,163,805
固定資産合計	7,167,634	8,009,026
資産合計	13,229,439	14,693,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	403,116	392,359
買掛金	692,566	651,133
未払金	61,507	774,884
未払費用	17,767	16,169
未払法人税等	215,679	147,940
未払消費税等	35,337	1,288
前受金	4,407	122,671
預り金	25,853	26,990
賞与引当金	91,769	95,667
その他	5,542	5,329
流動負債合計	1,553,549	2,234,433
固定負債		
繰延税金負債	103,047	190,413
退職給付引当金	302,835	258,426
資産除去債務	3,138	3,179
未払役員退職慰労金	115,755	115,755
その他	2,909	10,409
固定負債合計	527,687	578,183
負債合計	2,081,237	2,812,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金	53,186	44,211
固定資産圧縮積立金	364,782	378,218
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	1,202,224	1,681,880
利益剰余金合計	8,895,998	9,380,115
自己株式	△503,459	△503,459
株主資本合計	10,927,738	11,411,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,463	469,146
評価・換算差額等合計	220,463	469,146
純資産合計	11,148,202	11,881,003
負債純資産合計	13,229,439	14,693,620

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,572,291	6,265,655
商品売上高	2,242,286	2,131,262
美術館収入	4,640	2,293
売上高合計	8,819,218	8,399,212
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	22,100	14,402
当期製品製造原価	4,672,190	4,433,183
合計	4,694,291	4,447,586
製品期末たな卸高	14,402	8,284
製品売上原価	4,679,888	4,439,301
商品期首たな卸高	269,243	89,020
当期商品仕入高	2,741,961	2,900,710
合計	3,011,205	2,989,731
他勘定受入高	108,725	118,111
他勘定振替高	988,975	1,048,984
商品期末たな卸高	89,020	104,636
商品売上原価	2,041,933	1,954,222
売上原価合計	6,721,822	6,393,524
売上総利益	2,097,395	2,005,687
販売費及び一般管理費	1,777,866	1,536,707
営業利益	319,529	468,980
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	99,346	134,995
投資事業組合運用益	-	833
仕入割引	10,011	9,453
物品売却益	28,839	30,521
受取賃貸料	21,241	22,596
受取事務手数料	11,388	11,268
その他	7,519	5,565
営業外収益合計	178,346	215,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
売上割引	1,174	1,013
投資事業組合運用損	7,188	-
貸貸収入原価	6,487	5,645
その他	6,826	208
営業外費用合計	21,677	6,867
経常利益	476,198	677,346
特別利益		
固定資産売却益	429	131,982
投資有価証券売却益	141,298	56,929
特別利益合計	141,728	188,911
特別損失		
固定資産売却損	1,142	509
固定資産除却損	2,670	40,187
減損損失	-	19,034
投資有価証券売却損	7,685	547
投資有価証券評価損	-	2,063
特別損失合計	11,498	62,342
税引前当期純利益	606,428	803,916
法人税、住民税及び事業税	334,499	314,975
法人税等調整額	△80,746	△37,604
法人税等合計	253,752	277,370
当期純利益	352,675	526,545

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	63,404	369,715	7,030,000	917,708	8,626,632
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,404	369,715	7,030,000	917,708	8,626,632
当期変動額					
剰余金の配当				△83,308	△83,308
当期純利益				352,675	352,675
特別償却準備金の取崩	△10,623			10,623	—
特別償却準備金の積立	406			△406	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,113		5,113	—
固定資産圧縮積立金の積立		180		△180	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△10,217	△4,932	—	284,516	269,366
当期末残高	53,186	364,782	7,030,000	1,202,224	8,895,998

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△503,459	10,658,372	199,890	199,890	10,858,263
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△503,459	10,658,372	199,890	199,890	10,858,263
当期変動額					
剰余金の配当		△83,308			△83,308
当期純利益		352,675			352,675
特別償却準備金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			20,572	20,572	20,572
当期変動額合計	—	269,366	20,572	20,572	289,939
当期末残高	△503,459	10,927,738	220,463	220,463	11,148,202

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	53,186	364,782	7,030,000	1,202,224	8,895,998	
会計方針の変更による累積的影響額				40,880	40,880	
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,186	364,782	7,030,000	1,243,104	8,936,878	
当期変動額						
剰余金の配当				△83,308	△83,308	
当期純利益				526,545	526,545	
特別償却準備金の取崩	△11,029			11,029	—	
特別償却準備金の積立	2,054			△2,054	—	
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,939		4,939	—	
固定資産圧縮積立金の積立		18,375		△18,375	—	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△8,975	13,436	—	438,776	443,237	
当期末残高	44,211	378,218	7,030,000	1,681,880	9,380,115	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△503,459	10,927,738	220,463	220,463	11,148,202
会計方針の変更による累積的影響額		40,880			40,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	△503,459	10,968,619	220,463	220,463	11,189,082
当期変動額					
剰余金の配当		△83,308			△83,308
当期純利益		526,545			526,545
特別償却準備金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			248,683	248,683	248,683
当期変動額合計	—	443,237	248,683	248,683	691,920
当期末残高	△503,459	11,411,856	469,146	469,146	11,881,003